



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
コード番号 3431 URL <http://www.mivaii-eng.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 越後屋 秀博

TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,505	3.3	455	△56.2	471	△54.6	412	△56.9
26年3月期第2四半期	11,134	17.0	1,039	346.7	1,037	364.5	956	675.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 613百万円 (△56.4%) 26年3月期第2四半期 1,406百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.05	—
26年3月期第2四半期	14.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,059	13,647	42.6
26年3月期	31,665	13,175	41.6

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 13,647百万円 26年3月期 13,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	9.0	700	△51.3	600	△58.6	500	△46.1	7.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	69,194,543 株	26年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,117,611 株	26年3月期	1,112,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	68,079,716 株	26年3月期2Q	68,087,752 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ要因が懸念されたなか、生産や輸出を中心に弱めの動きが見られているものの、政府の各種経済対策の効果から、設備投資状況や雇用・所得環境の改善が続くなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の総発注量が前年同期比で8割程度に留まるなか、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇基調が続くなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、保全・補修事業、合成床版などのFRP事業などに注力し、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。

当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集の強化など受注強化策を推進したことに加え、従来からの高難度工事に対する安全・高品質施工技術が高く評価され受注できた案件もあり、119億23百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、115億5百万円（同3.3%増）となりました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力したものの、工事損失引当金を計上したことなどにより、営業利益は4億55百万円（同56.2%減）、経常利益は4億71百万円（同54.6%減）、四半期純利益は4億12百万円（同56.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して3億93百万円増加し、320億59百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が2億57百万円、立替金が2億15百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少し、184億12百万円となりました。主な要因は未成工事受入金が1億39百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して4億71百万円増加し、136億47百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億71百万円、その他有価証券評価差額金が1億66百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億52百万円減少し、56億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億20百万円の資金減少（前年同期は18億21百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億73百万円、未収入金の増加による資金の減少2億96百万円、立替金の増加による資金の減少2億15百万円、未成工事受入金の減少1億39百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の資金減少（前年同期は3億41百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出84百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の資金減少（前年同期は7億77百万円の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1億34百万円およびリース債務の返済による支出29百万円、短期借入金の増加1億30百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、消費増税の影響の長期化や米国、欧州や新興国経済など海外景気の下振れが不安定要因として懸念されるものの、政府の各種経済対策の更なる効果が期待され、引き続き景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

当業界を含む道路など社会インフラを担う建設業界におきましては、震災後、改めて公共事業の必要性が見直され、幹線道路のミッシングリンク解消ならびに防災・減災、老朽化対策の加速による国土強靱化の推進などに伴い引き続き安定した需要が期待され、また「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の一部改正（いわゆる改正品確法）等の施行による収支改善も期待されるなど、受注環境に改善の兆しが見られます。しかしながら、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われま

当社グループは、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後積極的に展開される東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路、阪神高速道路およびJRなどの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、東京オリンピック開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業、および安定的需要が見込め有望な製品の多いFRP事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日公表数値に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準または給付算定式基準を継続し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,715千円増加し、利益剰余金が4,715千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,983,898	5,734,177
受取手形・完成工事未収入金	10,244,768	10,165,760
未成工事支出金	119,617	147,735
その他	454,856	951,842
流動資産合計	16,803,141	16,999,514
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,073,050	8,082,279
その他(純額)	2,335,346	2,280,837
有形固定資産合計	10,408,396	10,363,117
無形固定資産	104,799	85,120
投資その他の資産		
投資有価証券	4,110,701	4,368,094
その他	313,255	318,301
貸倒引当金	△74,540	△74,540
投資その他の資産合計	4,349,417	4,611,855
固定資産合計	14,862,613	15,060,093
資産合計	31,665,755	32,059,608
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,059,291	5,013,982
短期借入金	6,170,000	6,300,000
未払法人税等	89,206	71,023
未成工事受入金	1,003,142	863,593
工事損失引当金	395,600	409,200
その他の引当金	260,515	289,796
その他	387,671	299,658
流動負債合計	13,365,428	13,247,254
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,106,395	2,106,395
引当金	39,918	46,886
退職給付に係る負債	1,845,489	1,809,386
その他	1,132,973	1,202,351
固定負債合計	5,124,777	5,165,020
負債合計	18,490,206	18,412,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,225
利益剰余金	2,904,440	3,175,605
自己株式	△225,095	△226,108
株主資本合計	9,425,571	9,695,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928,788	1,095,150
土地再評価差額金	3,235,858	3,235,858
退職給付に係る調整累計額	△414,669	△379,399
その他の包括利益累計額合計	3,749,977	3,951,609
純資産合計	13,175,548	13,647,333
負債純資産合計	31,665,755	32,059,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	11,134,032	11,505,156
完成工事原価	9,334,468	10,274,045
完成工事総利益	1,799,564	1,231,111
販売費及び一般管理費	759,684	776,072
営業利益	1,039,879	455,039
営業外収益		
受取利息	762	1,427
受取配当金	34,991	42,399
受取賃貸料	11,692	19,527
スクラップ売却益	18,174	23,966
その他	6,326	6,987
営業外収益合計	71,947	94,307
営業外費用		
支払利息	35,383	32,464
異常操業損失	31,602	33,697
その他	7,271	12,032
営業外費用合計	74,257	78,194
経常利益	1,037,569	471,151
特別利益		
事業譲渡益	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
特別損失		
固定資産除却損	5,554	1,285
投資有価証券評価損	—	80
業務提携関連費用	—	850
特別損失合計	5,554	2,216
税金等調整前四半期純利益	1,032,014	473,935
法人税、住民税及び事業税	73,722	61,630
法人税等調整額	1,668	259
法人税等合計	75,390	61,890
少数株主損益調整前四半期純利益	956,623	412,044
四半期純利益	956,623	412,044

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	956,623	412,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449,431	166,361
退職給付に係る調整額	—	35,270
その他の包括利益合計	449,431	201,632
四半期包括利益	1,406,054	613,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,406,054	613,676

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,032,014	473,935
減価償却費	164,413	159,843
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△259,600	13,600
受取利息及び受取配当金	△35,754	△43,826
支払利息	35,383	32,464
売上債権の増減額(△は増加)	1,232,274	79,008
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	63,529	△34,322
仕入債務の増減額(△は減少)	420,715	△45,309
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△272,689	△139,549
その他	△477,567	△583,208
小計	1,902,718	△87,363
利息及び配当金の受取額	35,923	44,841
利息の支払額	△37,114	△33,241
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△80,119	△44,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,821,407	△120,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,854	△84,874
投資有価証券の取得による支出	△307,724	—
その他	342	△11,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,236	△96,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,050,000	130,000
長期借入れによる収入	300,000	—
配当金の支払額	—	△134,495
その他	△27,713	△30,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777,713	△35,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	702,563	△252,726
現金及び現金同等物の期首残高	4,835,485	5,921,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,538,049	5,668,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社の株式取得について

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社の51%の株式を三菱重工業株式会社より取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

従来から共同企業体での鋼橋の製作・施工等を通じ、長年にわたり信頼、協力関係を築いてまいりましたが、今後の橋梁事業の持続的成長発展のためには、更なる技術力の集積・向上、経営の合理化・効率化による収益力強化が必要との考えで一致し、鋼橋部門でこれまで築き上げてきた実績をもとに、得意分野の補完性を活かし、技術力、営業力、コスト競争力でシナジーを発揮し、新設橋梁のみならず大規模修繕・大規模更新が期待される保全事業などを含めた橋梁事業全般において、共同で更なる事業展開を図る方策を検討していくため、本株式取得を決定いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

三菱重工業株式会社

3. 被取得企業の名称、事業内容、規模

- | | |
|----------|------------------------------|
| (1) 名称 | 三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社 (商号を変更予定) |
| (2) 事業内容 | 橋梁、沿岸構造物等の製造、据付、販売及び修理 |
| (3) 規模 | 資本金 (平成26年4月1日現在) 450,000千円 |

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日取得予定

5. 取得予定の株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得株式数 | 637,500株 |
| (2) 取得価額 | 331,500千円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 51% |

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産の状況

製品別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
橋梁	9,786,802	88.0	10,158,091	88.2	19,353,474	87.9
建築他	1,340,520	12.0	1,352,689	11.8	2,658,776	12.1
合計	11,127,322	100.0	11,510,780	100.0	22,012,251	100.0

② 受注の状況

(受注高)

製品別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
橋梁	8,266,156	89.7	10,790,220	90.5	19,983,788	90.8
建築他	944,120	10.3	1,133,350	9.5	2,034,901	9.2
合計	9,210,277	100.0	11,923,571	100.0	22,018,689	100.0

(受注残高)

製品別	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
橋梁	22,049,149	92.4	24,851,792	94.9	24,207,993	93.9
建築他	1,810,814	7.6	1,341,221	5.1	1,566,606	6.1
合計	23,859,964	100.0	26,193,013	100.0	25,774,599	100.0

③ 販売の状況

製品別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
橋梁	9,797,692	88.0	10,146,421	88.2	19,356,480	87.9
建築他	1,336,339	12.0	1,358,735	11.8	2,671,328	12.1
合計	11,134,032	100.0	11,505,156	100.0	22,027,809	100.0

※ 橋梁とは、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、FRP構造物、その他土木事業であります。

建築他とは、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、その他鋼構造物の製作・現場施工、既設構造物の耐震・免震工事、その他の事業であります。